



2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月4日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 成田 和人 TEL 06-6384-1101
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績（2024年11月1日～2025年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	101,401	2.3	6,744	△10.1	7,039	△10.1	4,954	△8.0
2024年10月期第3四半期	99,151	6.8	7,505	18.3	7,829	17.9	5,384	20.7

(注) 包括利益 2025年10月期第3四半期 5,108百万円 (△15.3%) 2024年10月期第3四半期 6,032百万円 (24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	285.21	285.03
2024年10月期第3四半期	306.57	306.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	105,916	57,445	53.8
2024年10月期	112,457	55,601	49.1

(参考) 自己資本 2025年10月期第3四半期 57,014百万円 2024年10月期 55,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2025年10月期	—	75.00	—		
2025年10月期(予想)				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	△1.6	9,100	△12.1	9,400	△12.7	6,700	△11.6	390.52

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有
 連結業績予想の修正については、本日（2025年9月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当社は2024年12月9日及び2025年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式203,100株の取得を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、これらの取得及び取得予定等の自己株式数の増減を考慮し、算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期3Q	18,000,000株	2024年10月期	19,500,000株
② 期末自己株式数	2025年10月期3Q	746,478株	2024年10月期	2,058,223株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年10月期3Q	17,372,247株	2024年10月期3Q	17,562,405株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(会計方針の変更に関する注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等の注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されましたが、米国の通商政策の影響及び物価上昇の継続に伴う消費者マインドの低下による景気の下振れリスクに加えて、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均1,449千円と前年同期平均1,411千円に比べ2.7%上昇いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初1,480千円、高値1,540千円(2025年3月)、安値1,300千円(2025年4月)、第3四半期末1,490千円)。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ減少基調で推移いたしました。

このような情勢の下で当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、半導体製造装置向け、工作機械向け及び自動車向けの需要の回復が遅れており、また建設・電販向けについても資材高騰や人手不足などによって工期の遅れが発生していることから、売上高は101,401百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は6,744百万円(前年同期比10.1%減)、経常利益は7,039百万円(前年同期比10.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,954百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は105,916百万円で前連結会計年度末に比べて6,540百万円の減少となりました。

流動資産は72,022百万円で売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,420百万円の減少となり、固定資産は33,894百万円で前連結会計年度末に比べて879百万円の増加となりました。

(負債)

負債につきましては、負債合計は48,470百万円で前連結会計年度末に比べて8,385百万円の減少となりました。流動負債は45,477百万円で仕入債務及び未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8,442百万円の減少となり、固定負債は2,993百万円で前連結会計年度末に比べて57百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計は57,445百万円で前連結会計年度末に比べて1,844百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の消却により自己株式が減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年12月9日に「2024年10月期 決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年9月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,513	31,489
受取手形及び売掛金	26,451	20,893
電子記録債権	13,149	10,741
有価証券	20	—
商品	8,046	8,213
仕掛品	194	104
原材料及び貯蔵品	294	239
その他	792	357
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	79,442	72,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,119	8,919
機械装置及び運搬具(純額)	304	422
土地	12,394	12,751
リース資産(純額)	198	222
その他(純額)	1,869	63
有形固定資産合計	21,887	22,380
無形固定資産		
のれん	87	61
その他	158	130
無形固定資産合計	245	191
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139	3,912
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	518	181
その他(純額)	4,612	4,614
貸倒引当金	△388	△385
投資その他の資産合計	10,881	11,322
固定資産合計	33,014	33,894
資産合計	112,457	105,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,676	42,464
短期借入金	381	461
1年内償還予定の社債	14	14
リース債務	44	52
未払法人税等	2,262	336
賞与引当金	852	453
その他	1,689	1,695
流動負債合計	53,920	45,477
固定負債		
社債	28	21
リース債務	132	156
繰延税金負債	1	0
退職給付に係る負債	2,224	2,277
資産除去債務	7	7
その他	541	529
固定負債合計	2,935	2,993
負債合計	56,856	48,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	700	700
利益剰余金	53,760	53,273
自己株式	△3,997	△1,832
株主資本合計	53,038	54,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	1,741
為替換算調整勘定	545	460
退職給付に係る調整累計額	120	96
その他の包括利益累計額合計	2,172	2,298
新株予約権	22	34
非支配株主持分	368	396
純資産合計	55,601	57,445
負債純資産合計	112,457	105,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	99,151	101,401
売上原価	83,521	85,978
売上総利益	15,629	15,422
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,098	1,101
貸倒引当金繰入額	△0	9
給料及び賞与	3,061	3,312
福利厚生費	797	838
賞与引当金繰入額	418	436
退職給付費用	199	180
旅費交通費及び通信費	217	227
減価償却費	414	458
のれん償却額	26	26
その他	1,890	2,086
販売費及び一般管理費合計	8,124	8,678
営業利益	7,505	6,744
営業外収益		
受取利息	18	35
受取配当金	85	92
受取家賃	100	98
為替差益	24	—
その他	183	209
営業外収益合計	411	435
営業外費用		
支払利息	3	4
減価償却費	37	36
支払保証料	10	11
為替差損	—	6
その他	35	82
営業外費用合計	86	141
経常利益	7,829	7,039
特別利益		
投資有価証券売却益	—	262
補助金収入	112	—
特別利益合計	112	262
税金等調整前四半期純利益	7,942	7,302
法人税、住民税及び事業税	2,392	2,123
法人税等調整額	142	194
法人税等合計	2,535	2,318
四半期純利益	5,406	4,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,384	4,954

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期純利益	5,406	4,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	235
為替換算調整勘定	98	△86
退職給付に係る調整額	△21	△23
その他の包括利益合計	625	124
四半期包括利益	6,032	5,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,000	5,080
非支配株主に係る四半期包括利益	32	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の30.5%から31.4%に変更となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2024年12月9日及び2025年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式203,100株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が909百万円増加しました。

2. 自己株式の消却

当社は、2024年12月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月16日付で自己株式1,000,000株の消却を実施しました。また、2025年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月14日付で自己株式500,000株の消却を実施し、当第3四半期連結累計期間において、自己株式と資本剰余金がそれぞれ3,044百万円減少しました。

3. 自己株式の処分

当社は、2025年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式12,100株の処分を行いました。また、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式2,800株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が30百万円減少し、資本剰余金が38百万円増加しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金残高が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金への振替を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が3,005百万円、自己株式が2,164百万円それぞれ減少しました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	467百万円	517百万円
のれんの償却額	26	26